

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

307

国民保護事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	4	防災体制の充実
施策	3	災害等に強い体制づくりの推進
取組方針	5	緊急事態に対する体制整備

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	総合防災費		
	大事業	総合防災事業		
中事業	国民保護事業			

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市国民保護計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	総合防災課	南方 伸哉 435-1199
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	国民保護計画に基づき、武力攻撃等から、市民の生命及び財産を保護する。		市民の生命、身体及び財産を保護するため、あらゆる武力攻撃等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、国、県及び国民保護協議会と連携を図り、必要な情報提供等、国民の保護のための措置を迅速に実施する。			
事業内容	①国・県と調整を行いながら、国民保護計画に関する情報収集を行う	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		緊急時に、緊急情報ネットワークシステムによる情報収集を行い、状況に応じて国民保護協議会を開催する。	緊急時に、緊急情報ネットワークシステムによる情報収集を行い、状況に応じて国民保護協議会を開催する。	緊急時に、緊急情報ネットワークシステムによる情報収集を行い、状況に応じて国民保護協議会を開催する。	緊急時に、緊急情報ネットワークシステムによる情報収集を行い、状況に応じて国民保護協議会を開催する。	緊急時に、緊急情報ネットワークシステムによる情報収集を行い、状況に応じて国民保護協議会を開催する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	105	0	105	0	78	0	0	0	0	0
伸び率(%)	0%	△100%	0%	0%	△25.7%	0%	△100%	0%	0%	0%
人件費	正規職員	5,355	7,753	8,216	7,410	7,007	6,689	7,246	0	7,246
	正規職員以外	472	567	554	554	93	93	219	0	219
	小計	5,827	8,320	8,770	7,964	7,100	6,782	7,465	0	7,465
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	105	0	105	0	78	0	0	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	0.67	0.97	1.02	0.92	0.88	0.84	0.91	0.00	0.91
	正規職員以外	0.19	0.25	0.24	0.24	0.05	0.05	0.24	0.00	0.24
主な予算内訳	附属機関委員報酬 0千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	国民保護に関連する国際情勢の変化や内閣官房国民保護ポータルサイトの更新情報に留意し、局内調整の上、必要な対策を講じる。	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	2	1	1		
			達成度(%)	200%	100%	100%	%	%
成果指標	国民保護に関する本市ホームページにおいて情報を市民への確に周知し、理解を図ることで市民からの電話やメールでの国民保護に関する問い合わせ件数を極力少ないものにする。	回	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
			○	達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	いつ起こるかかわからない武力テロや北朝鮮による弾道ミサイル発射等に対し備えておく必要があるため、コストを維持していくことが必要な事業である。
見直し・改善内容	消防庁国民保護室から不定期で送信される国民保護に関する国際情報のメールマガジンを局内で共有する等、急な国際情勢の変化に対応するための備えをする。